

令和5事業年度決算について（案）

令和6年6月14日

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構

○当資料の計数等は、以下のとおりです。

- ・単位：百万円
- ・単位未満切捨てとしているため、合計値が一致していない場合がある。
- ・（ ）内の計数は、令和4事業年度との増減額

令和5事業年度財務諸表（概要）

◆主なポイント

【① 収益】

- 「手数料」収入は、審査件数の減少により減少となった
- 「拠出金」収入は、算定基礎となる出荷額の増加に伴い、副作用拠出金、安全対策等拠出金が増加となった
- 収益の総額が減少している主な理由は、「手数料」収入が減少したことに加え、当年度は、「責任準備金戻入」等の計上がなかったため

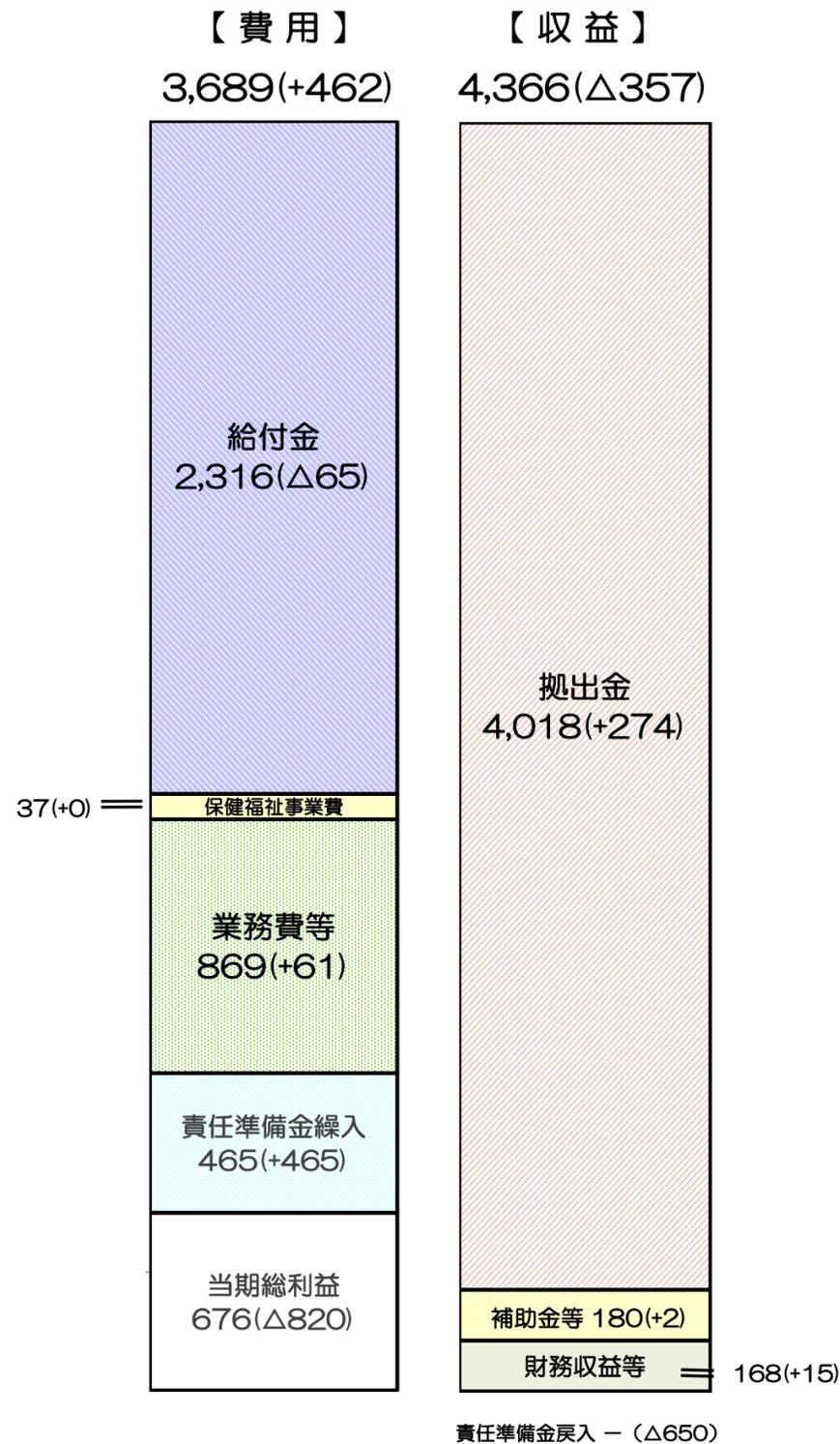
【② 費用】

- 「業務費」、「一般管理費」が増加している主な理由は、職員数の増加に伴う人件費が増加したため
- 「業務費」、「一般管理費」が増加したことに加え、「責任準備金繰入」を計上したこと等により、費用の総額が増加となった

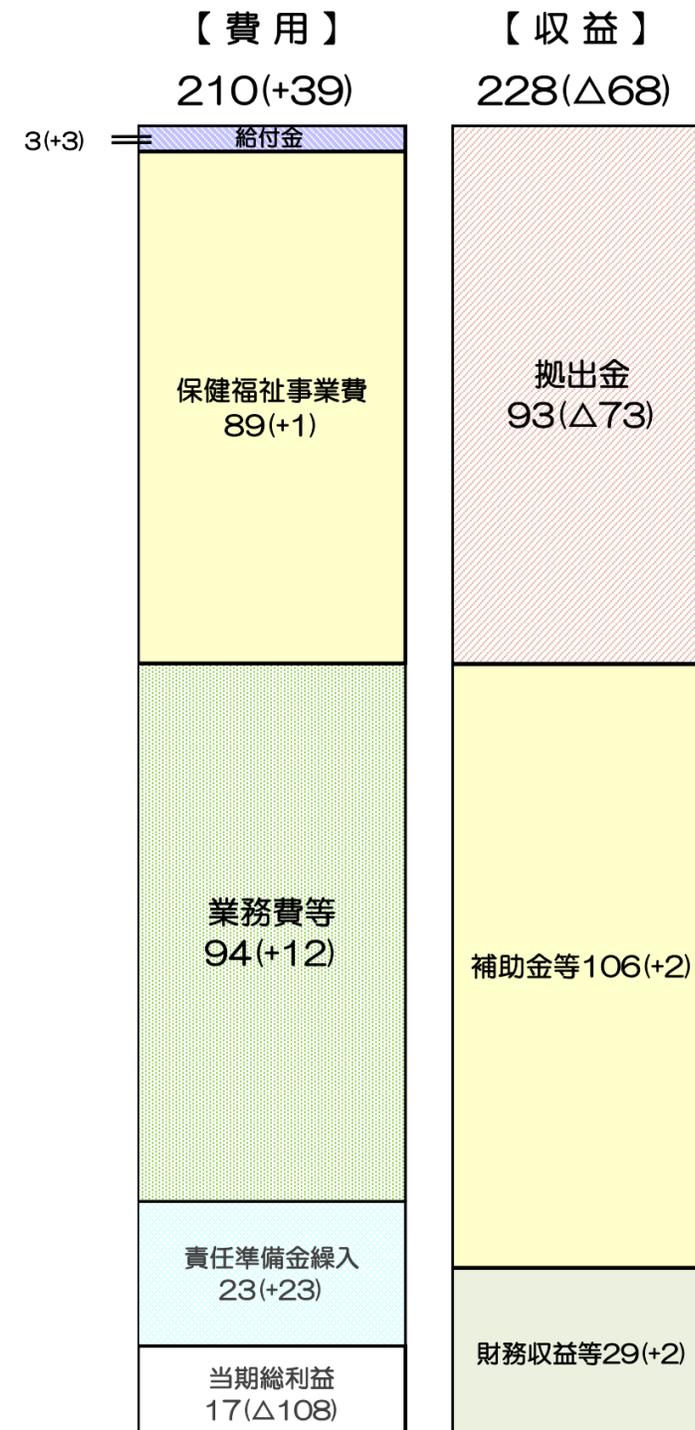
I - ii. 損益計算書 (副作用救済勘定、感染救済勘定)

※単位：百万円
 ※ () 内は、前年度との増減額

【副作用救済勘定】



【感染救済勘定】

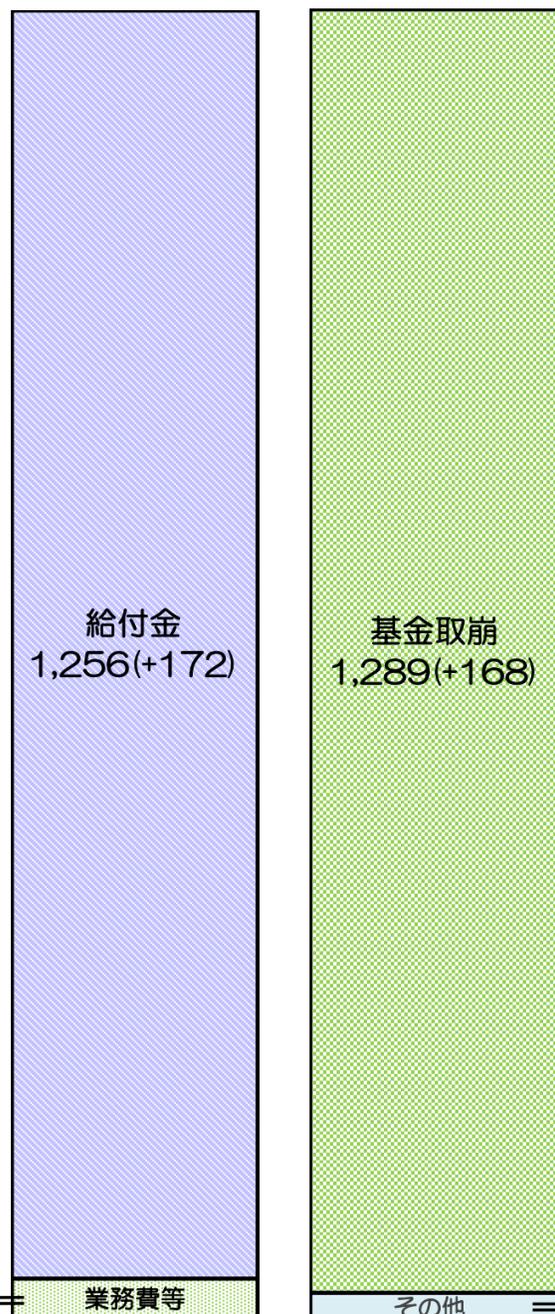


I-iii. 損益計算書（特定救済勘定、受託・貸付勘定、受託給付勘定）

※単位：百万円
 ※（）内は、前年度との増減額

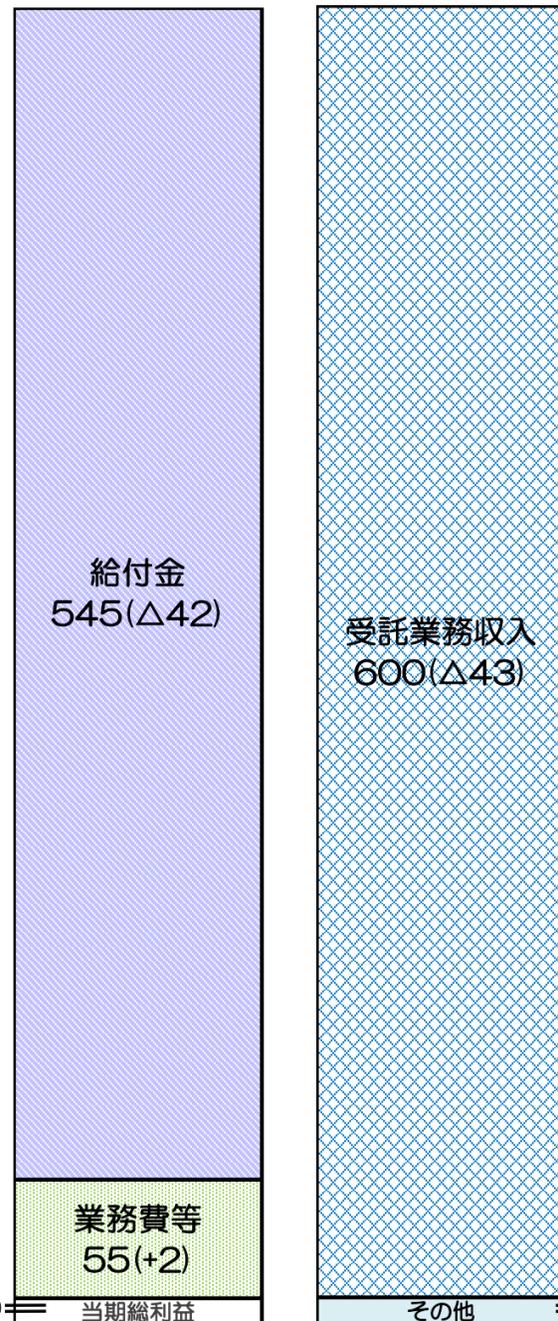
【特定救済勘定】

【費用】 1,289(+168)
 【収益】 1,289(+168)



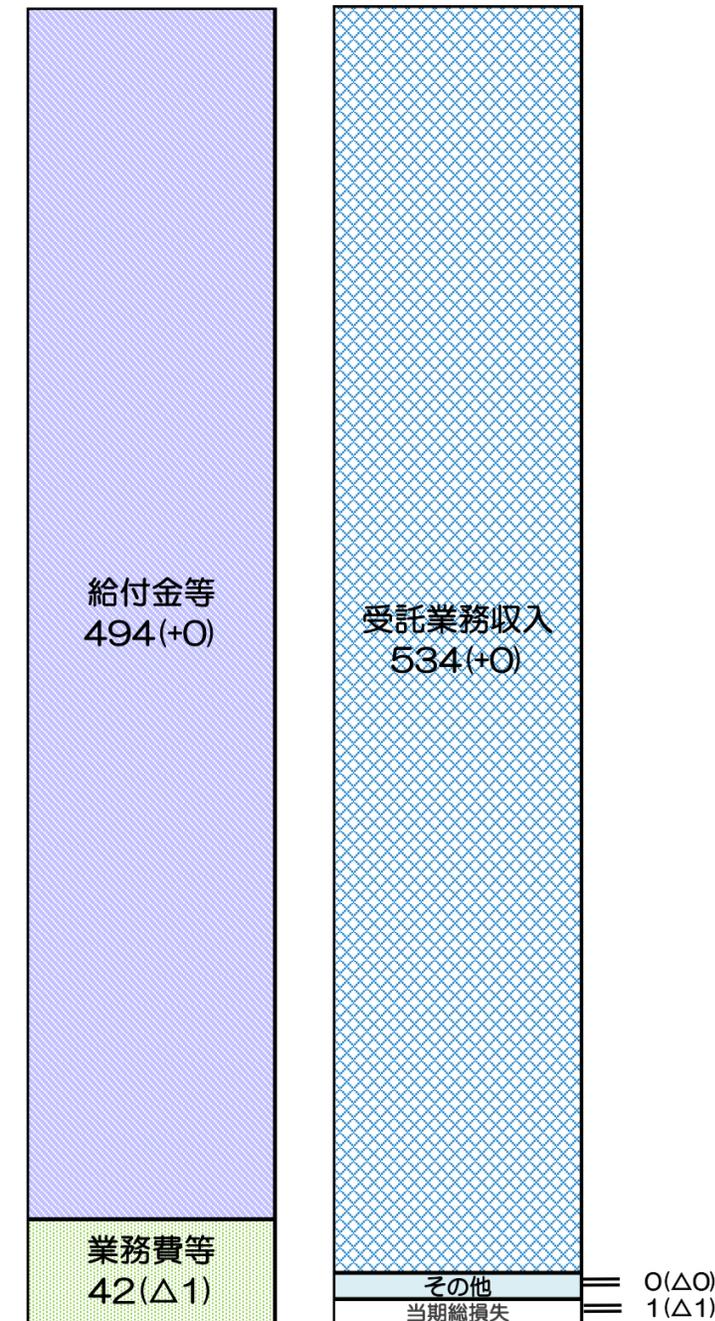
【受託・貸付勘定】

【費用】 601(△40)
 【収益】 601(△42)



【受託給付勘定】

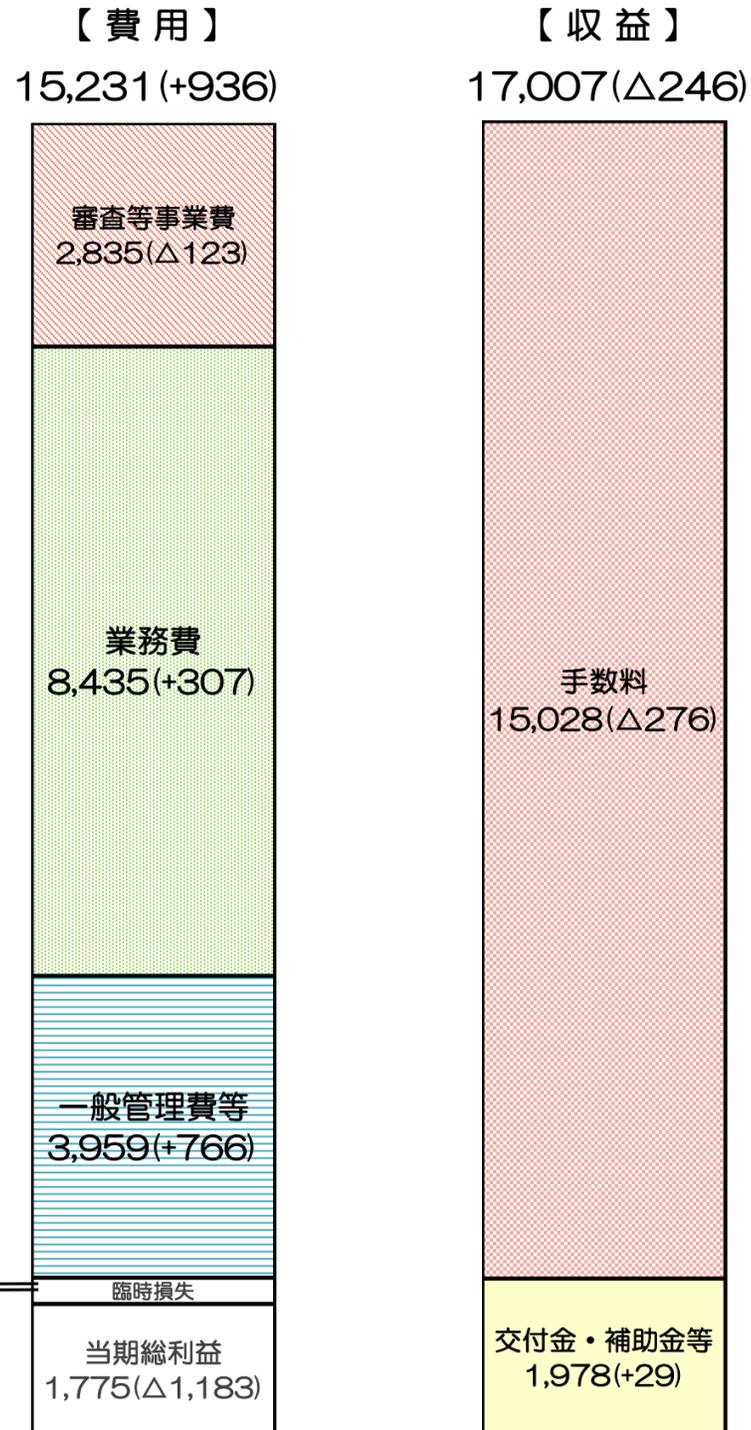
【費用】 536(△0)
 【収益】 535(△0)



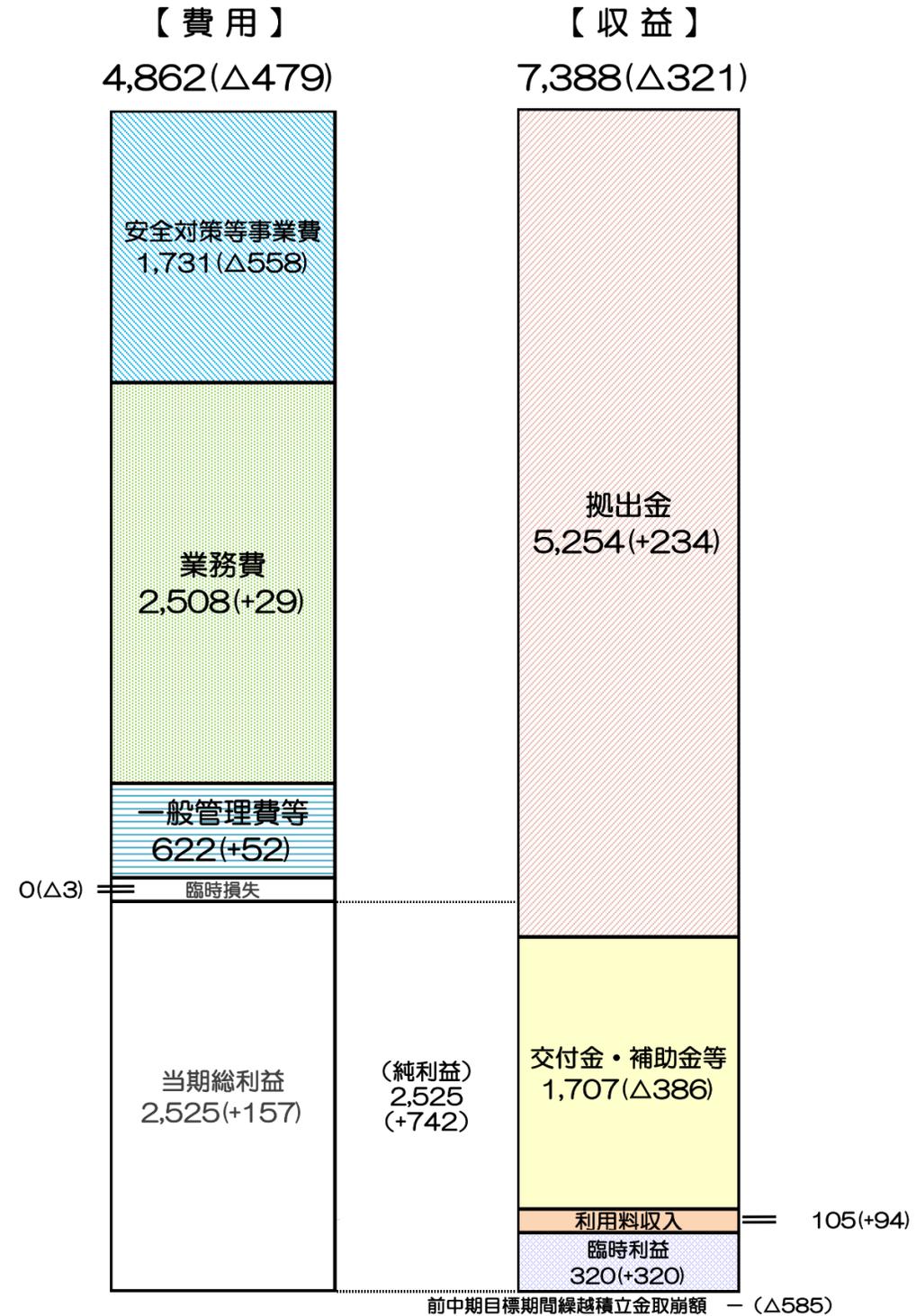
I-iv. 損益計算書（審査等勘定（審査セグメント、安全セグメント））

※単位：百万円
 ※（）内は、前年度との増減額

【審査等勘定（審査セグメント）】

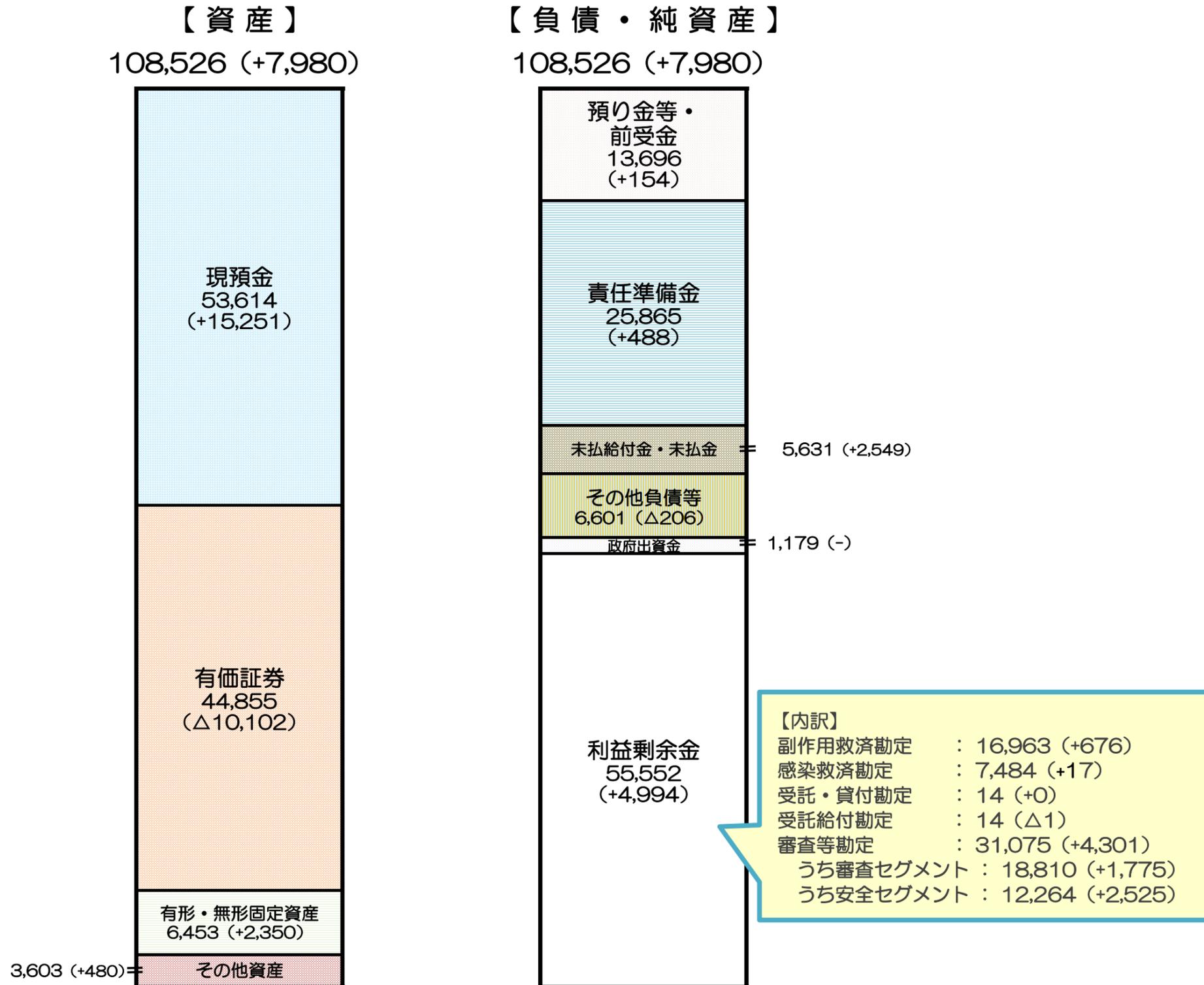


【審査等勘定（安全セグメント）】



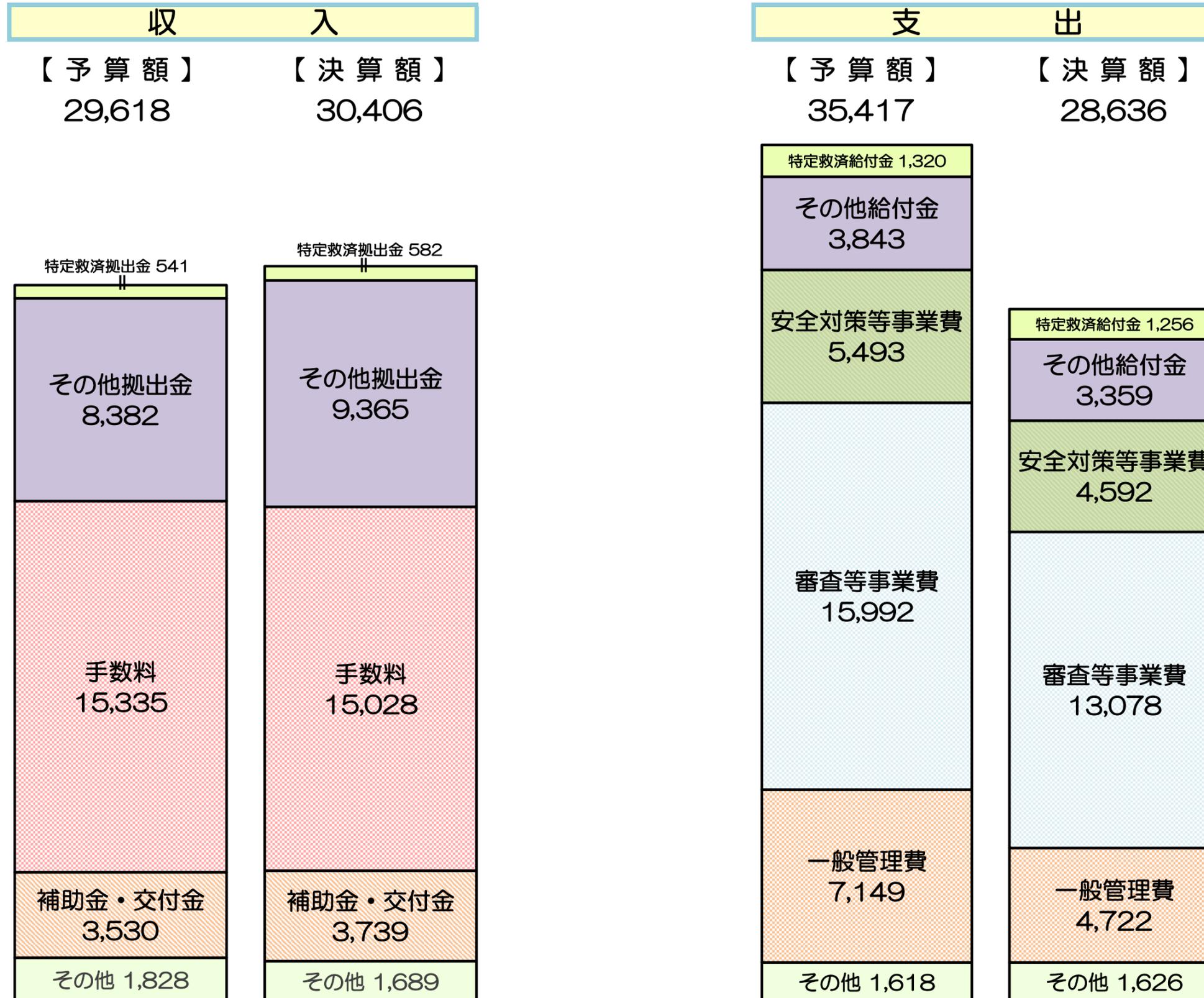
Ⅱ. 貸借対照表（法人全体）

※単位：百万円
 ※（）内は、前年度との増減額



Ⅲ. 決算報告書（法人全体）

※単位：百万円



損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分（損失処理）案

全勘定

（単位：百万円）

勘定	利益（△は損失）	利益処分（損失処理）案
1. 副作用救済勘定	676	積立金
2. 感染救済勘定	17	積立金
3. 特定救済勘定	—	—
4. 受託・貸付勘定	0	積立金
5. 受託給付勘定	△1	積立金より取崩
6. 審査等勘定	4,301	積立金
審 査	1,775	積立金
安 全	2,525	積立金

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

II 損益計算書及び貸借対照表

全勘定

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	25,272	26,357	1,085	経常収益	31,655	31,031	△ 623
副作用救済給付金	2,382	2,316	△ 65	運営費交付金収益	2,588	2,291	△ 297
感染救済給付金	0	3	3	手数料収入	15,304	15,028	△ 276
保健福祉事業費	125	127	1	拠出金収入	8,930	9,365	435
審査等事業費	2,959	2,835	△ 123	利用料収入	10	105	94
安全対策等事業費	2,289	1,731	△ 558	受託業務収入	1,179	1,141	△ 38
特定救済給付金	1,084	1,256	172	補助金等収益	974	943	△ 31
健康管理手当等給付金	588	545	△ 42	特定救済基金預り金取崩益	1,120	1,289	168
特別手当等給付金	225	222	△ 3	資産見返運営費交付金 戻入等	671	613	△ 57
調査研究事業費	267	271	3	責任準備金戻入	650	—	△ 650
責任準備金繰入	—	488	488	財務収益	184	185	0
その他業務費	10,461	10,789	327	その他	39	67	27
一般管理費	3,450	4,176	726	臨時利益	—	320	320
減価償却費	1,423	1,578	154	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	585	—	△ 585
財務費用	12	10	△ 2				
その他	1	2	1				
臨時損失	17	0	△ 17				
当期総利益	6,951	4,994	△ 1,956				
合 計	32,241	31,352	△ 888	合 計	32,241	31,352	△ 888

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	54,552	60,698	6,146	流動負債	15,432	18,442	3,009
現金及び預金	38,362	53,614	15,251	未払給付金	342	335	△ 6
有価証券	13,799	4,300	△ 9,499	運営費交付金債務	403	—	△ 403
仕掛審査等費用	1,645	1,876	231	未払金等	2,894	5,439	2,544
未収金等	745	907	162	前受金	10,734	11,607	872
固定資産	45,993	47,828	1,834	リース債務	314	316	2
有形固定資産	1,546	1,184	△ 362	賞与引当金	743	743	△ 0
無形固定資産	2,555	5,268	2,712	固定負債	34,178	34,156	△ 22
投資その他の資産	41,890	41,374	△ 515	資産見返負債	1,139	1,042	△ 96
				特定救済基金預り金	2,652	1,945	△ 707
				長期リース債務	273	132	△ 140
				退職給付引当金	4,736	5,169	433
				責任準備金	25,376	25,865	488
				資本金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 801	△ 803	△ 1
				利益剰余金	50,557	55,552	4,994
合 計	100,546	108,526	7,980	合 計	100,546	108,526	7,980

勘定別

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	3,227	3,689	462	経常収益	4,724	4,366	△ 357
副作用救済給付金	2,382	2,316	△ 65	拠出金収入	3,743	4,018	274
保健福祉事業費	37	37	0	補助金等収益	167	169	1
責任準備金繰入	—	465	465	責任準備金戻入	650	—	△ 650
業務費	710	751	40	財務収益	151	149	△ 1
一般管理費	82	80	△ 2	その他	10	29	18
減価償却費	13	37	23				
その他	0	0	△ 0				
当期総利益	1,497	676	△ 820				
合 計	4,724	4,366	△ 357	合 計	4,724	4,366	△ 357

(概要)

- ・責任準備金にかかる計算対象者の給付額の見直し等により責任準備金が増額となり、当年度は責任準備金繰入となった。
- ・拠出金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	6,598	8,681	2,083	流動負債	463	713	249
現金及び預金	3,543	4,617	1,073	未払給付金	210	208	△ 1
有価証券	2,999	4,000	1,000	未払金	220	470	250
未収収益等	54	64	9	預り金	5	5	△ 0
固定資産	35,658	34,975	△ 682	賞与引当金	27	29	1
有形固定資産	1	8	6	固定負債	25,505	25,980	474
無形固定資産	51	455	404	資産見返負債	0	0	—
投資その他の資産	35,605	34,512	△ 1,093	退職給付引当金	129	138	8
				責任準備金	25,376	25,842	465
				利益剰余金	16,286	16,963	676
				前中期目標期間繰越 積立金	12,302	12,302	—
				積立金	2,486	3,983	1,497
				当期総利益	1,497	676	△ 820
合 計	42,256	43,657	1,401	合 計	42,256	43,657	1,401

(概要)

- ・投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により減少した。
- ・責任準備金は、責任準備金にかかる計算対象者の給付額の見直し等により増加した。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	170	210	39	経常収益	296	228	△ 68
感染救済給付金	0	3	3	拠出金収入	166	93	△ 73
保健福祉事業費	88	89	1	補助金等収益	103	105	2
責任準備金繰入	—	23	23				
業務費	74	78	3	財務収益	26	27	0
一般管理費	6	7	0	その他	1	3	2
減価償却費	1	9	7				
その他	—	0	0				
当期総利益	126	17	△ 108				
合 計	296	228	△ 68	合 計	296	228	△ 68

(概要)

- ・責任準備金にかかる計算対象者の発生等により責任準備金が増額となり、当年度は責任準備金繰入となった。
- ・拠出金収入は、拠出金率を引き下げたこと等により減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	1,991	1,486	△ 504	流動負債	60	97	37
現金及び預金	1,184	1,176	△ 7	未払金等	57	94	36
有価証券	799	300	△ 499	賞与引当金	2	2	0
未収収益等	7	10	3	固定負債	23	49	25
固定資産	5,559	6,144	584	退職給付引当金	23	26	2
有形固定資産	0	0	0	責任準備金	—	23	23
無形固定資産	6	99	93	利益剰余金	7,466	7,484	17
投資その他の資産	5,552	6,043	490	前中期目標期間繰越 積立金	7,009	7,009	—
				積立金	330	457	126
				当期総利益	126	17	△ 108
合 計	7,550	7,630	80	合 計	7,550	7,630	80

(概要)

- ・投資その他の資産は、当年度新規購入分と翌年度満期償還分の流動資産（有価証券）への振替の差額により増加した。
- ・責任準備金は、遺族年金の対象者の発生等により増加した。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	1,120	1,289	168	経常収益	1,120	1,289	168
特定救済給付金	1,084	1,256	172	特定救済基金預り金取崩益	1,120	1,289	168
業務費	33	30	△ 3	資産見返補助金等戻入	0	0	△ 0
一般管理費	2	2	0				
合 計	1,120	1,289	168	合 計	1,120	1,289	168

(概要)

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済給付金は、支給対象者が増加したことにより増加した。
- ・特定救済基金預り金取崩益は、給付金等が増加したことにより増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	2,670	1,965	△ 705	流動負債	7	15	8
現金及び預金	2,670	1,834	△ 836	未払金等	5	14	9
未収金等	0	131	131	賞与引当金	1	1	△ 0
固定資産	0	8	8	固定負債	2,663	1,957	△ 705
有形固定資産	—	0	0	特定救済基金預り金	2,652	1,945	△ 706
無形固定資産	0	7	7	長期預り補助金等 預り拠出金	2,229	973	△ 1,256
				預り拠出金	422	972	549
				資産見返負債	0	—	△ 0
				退職給付引当金	11	12	1
合 計	2,670	1,973	△ 697	合 計	2,670	1,973	△ 697

(概要)

- ・長期預り補助金等は、政府交付金財源であり、当該財源の給付金が増加したことにより減少した。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	641	601	△ 40	経常収益	643	601	△ 42
健康管理手当等給付金	588	545	△ 42	受託業務収入	643	600	△ 42
業務費	39	41	2	その他	0	0	0
一般管理費	12	12	△ 0				
減価償却費	0	1	0				
その他	0	0	0				
当期総利益	2	0	△ 2				
合 計	643	601	△ 42	合 計	643	601	△ 42

(概要)

- ・健康管理手当等給付金は、支給対象者が減少したこと等により減少した。
- ・受託業務収入は、必要な給付金が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	126	116	△ 10	流動負債	96	83	△ 12
現金及び預金	53	46	△ 6	未払給付金	77	72	△ 4
未収金等	73	69	△ 4	未払金	7	7	△ 0
固定資産	2	1	△ 1	預り金	9	1	△ 7
有形固定資産	0	0	—	賞与引当金	2	1	△ 1
無形固定資産	2	1	△ 1	固定負債	18	19	1
				退職給付引当金	18	19	1
				利益剰余金	14	14	0
				前中期目標期間繰越 積立金	12	12	—
				積立金	—	2	2
				当期総利益	2	0	△ 2
合 計	128	117	△ 11	合 計	128	117	△ 11

(概要)

- ・未払給付金は、当年度に確定した給付金が減少したことにより減少した。
- ・預り金は、国及び委託元企業に対する精算返還額が減少したことにより減少した。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	537	536	△ 0	経常収益	535	535	△ 0
特別手当等給付金	225	222	△ 3	受託業務収入	534	534	0
調査研究事業費	267	271	3	その他	0	0	△ 0
業務費	28	26	△ 1				
一般管理費	8	8	0				
減価償却費	7	6	△ 0				
その他	0	0	△ 0	当期総損失	2	1	△ 0
合 計	537	536	△ 0	合 計	537	536	△ 0

(概要)

- ・特別手当等給付金は、支給対象者が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	138	139	0	流動負債	132	133	1
現金及び預金	138	139	0	未払給付金	54	53	△ 0
未収金等	0	0	0	未払金	72	74	2
固定資産	17	16	△ 1	預り金	4	4	△ 0
無形固定資産	17	16	△ 1	賞与引当金	1	1	0
				固定負債	7	7	—
				退職給付引当金	7	7	—
				利益剰余金	16	14	△ 1
				前中期目標期間繰越 積立金	14	14	—
				積立金	3	1	△ 2
				当期総損失	2	1	△ 0
合 計	156	155	△ 0	合 計	156	155	△ 0

(概要)

- ・無形固定資産は、ソフトウェアを減価償却したことにより減少した。
- ・預り金については、委託元の（公財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	19,582	20,041	458	経常収益	24,342	24,022	△ 320
審査等事業費	2,959	2,835	△ 123	運営費交付金収益	2,588	2,291	△ 297
安全対策等事業費	2,289	1,731	△ 558	補助金等収益	703	669	△ 34
業務費	9,575	9,861	286	手数料収入	15,304	15,028	△ 276
一般管理費	3,344	4,075	730	拠出金収入	5,020	5,254	234
減価償却費	1,400	1,523	123	利用料収入	10	105	94
財務費用	12	10	△ 2	その他	714	673	△ 41
その他	0	1	1	臨時利益	—	320	320
臨時損失	17	0	△ 17	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	585	—	△ 585
当期総利益	5,327	4,301	△ 1,026				
合 計	24,927	24,342	△ 585	合 計	24,927	24,342	△ 585

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	43,035	48,320	5,285	流動負債	14,680	17,409	2,729
現金及び預金	30,772	45,800	15,028	運営費交付金債務	403	—	△ 403
有価証券	10,000	—	△ 10,000	未払金	2,385	4,647	2,261
仕掛審査等費用	1,645	1,876	231	前受金	10,734	11,607	872
未収金等	617	643	25	預り金	134	131	△ 3
固定資産	4,755	6,682	1,926	リース債務	314	316	2
有形固定資産	1,545	1,175	△ 370	賞与引当金	707	706	△ 0
無形固定資産	2,478	4,687	2,209	固定負債	5,959	6,141	181
投資その他の資産	732	819	87	資産見返負債	1,138	1,042	△ 96
				長期リース債務	273	132	△ 140
				退職給付引当金	4,546	4,966	419
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	—
				資本剰余金	△ 801	△ 803	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 (△)	△ 334	△ 278	56
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 471	△ 529	△ 58
				利益剰余金	26,773	31,075	4,301
				積立金	21,445	26,773	5,327
				当期総利益	5,327	4,301	△ 1,026
合 計	47,790	55,002	7,211	合 計	47,790	55,002	7,211

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	14,280	15,231	950	経常収益	17,254	17,007	△ 246
審査等事業費	2,959	2,835	△ 123	運営費交付金収益	1,230	1,291	60
業務費	7,491	7,721	229	補助金等収益	275	234	△ 40
一般管理費	2,812	3,510	698	手数料収入	15,304	15,028	△ 276
減価償却費	1,005	1,155	150	その他	443	452	9
財務費用	12	7	△ 4				
その他	0	0	0				
臨時損失	14	0	△ 14				
当期総利益	2,959	1,775	△ 1,183				
合 計	17,254	17,007	△ 246	合 計	17,254	17,007	△ 246

（概要）

- ・業務費は、人件費が増加したこと等により増加した。
- ・一般管理費は、システム関係費が増加したこと等により増加した。
- ・減価償却費は、ソフトウェアを購入したこと等により増加した。
- ・手数料収入は、審査件数が減少したこと等により減少した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	31,340	34,701	3,361	流動負債	13,373	16,282	2,909
現金及び預金	21,740	32,245	10,504	未払金	1,694	3,763	2,068
有価証券	7,500	—	△ 7,500	前受金	10,734	11,607	872
仕掛審査等費用	1,645	1,876	231	預り金	104	102	△ 1
未収金等	453	579	125	リース債務	286	259	△ 27
固定資産	3,626	4,959	1,332	賞与引当金	552	549	△ 2
有形固定資産	1,220	829	△ 390	固定負債	4,553	4,563	9
無形固定資産	2,050	3,704	1,653	資産見返負債	668	588	△ 80
投資その他の資産	355	424	69	長期リース債務	245	30	△ 215
				退職給付引当金	3,638	3,943	305
				資本金			
				政府出資金	752	752	—
				資本剰余金	△ 746	△ 747	△ 1
				資本剰余金	4	4	—
				減価償却相当累計額 (△)	△ 291	△ 234	56
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 459	△ 517	△ 58
				利益剰余金	17,034	18,810	1,775
				積立金	14,075	17,034	2,959
				当期総利益	2,959	1,775	△ 1,183
合 計	34,967	39,660	4,693	合 計	34,967	39,660	4,693

（概要）

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の仕掛審査等時間をもとに原価計算結果により計上した。今年度は、年間審査時間及び仕掛審査等時間が増加し、審査等費用が前年度に比べ増加したことに伴い、1時間当たりの審査等費用に係る単価が増加したことから、仕掛審査等費用が前年度に比べ増加した。
- ・無形固定資産は、ソフトウェアが増加したこと等により増加した。
- ・未払金は、審査等事業費等に係る支払が増加したこと等により増加した。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
経常費用	5,339	4,862	△ 476	経常収益	7,125	7,068	△ 57
安全対策等事業費	2,289	1,731	△ 558	運営費交付金収益	1,357	1,000	△ 357
業務費	2,083	2,140	56	補助金等収益	428	434	6
一般管理費	569	618	48	拠出金収入	5,020	5,254	234
減価償却費	394	367	△ 26	利用料収入	10	105	94
財務費用	0	2	2	その他	307	273	△ 34
その他	0	1	1	臨時利益	—	320	320
臨時損失	3	0	△ 3	前中期目標期間繰越積立金 取崩額	585	—	△ 585
当期総利益	2,368	2,525	157				
合 計	7,710	7,388	△ 321	合 計	7,710	7,388	△ 321

（概要）

- ・業務費は、人件費が増加したこと等により増加した。
- ・拠出金収入は、対象業者の医薬品等の前年度出荷額が増加したこと等により増加した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度	増減額	区 分	4年度	5年度	増減額
流動資産	11,775	13,671	1,896	流動負債	1,387	1,180	△ 207
現金及び預金	9,031	13,554	4,523	未払金	770	937	166
有価証券	2,500	—	△ 2,500	運営費交付金債務	403	—	△ 403
未収金等	243	116	△ 127	預り金	30	28	△ 1
固定資産	1,128	1,722	593	リース債務	27	57	29
有形固定資産	324	345	20	賞与引当金	155	157	1
無形固定資産	427	982	555	固定負債	1,406	1,578	172
投資その他の資産	376	395	18	資産見返負債	469	453	△ 16
				長期リース債務	27	102	74
				退職給付引当金	908	1,022	114
				資本金			
				政府出資金	427	427	—
				資本剰余金	△ 55	△ 55	△ 0
				減価償却相当累計額 (△)	△ 43	△ 43	△ 0
				除売却差額相当累計額 (△)	△ 12	△ 12	—
				利益剰余金	9,738	12,264	2,525
				積立金	7,370	9,738	2,368
				当期総利益	2,368	2,525	157
合 計	12,904	15,394	2,490	合 計	12,904	15,394	2,490

（概要）

- ・無形固定資産は、ソフトウェアが増加したことにより増加した。
- ・未払金は、安全対策等事業費に係る支払が増加したこと等により増加した。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (科目)	予 算 額 (A)		決 算 額 (B)		増△減額 (B) - (A)	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
副作用救済	3,920	4,016	4,457	3,630	537	△ 385
感染救済	252	297	265	281	13	△ 16
特定救済	541	1,375	582	1,296	40	△ 78
受託・貸付	670	670	603	601	△ 66	△ 68
受託給付	663	663	539	534	△ 124	△ 129
審査等	23,570	28,394	23,958	22,292	387	△ 6,101
審査	17,258	22,021	16,856	17,133	△ 402	△ 4,887
安全	6,312	6,372	7,101	5,158	789	△ 1,214
合 計	29,618	35,417	30,406	28,636	787	△ 6,781

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	3,502	4,018	515
国庫補助金	179	179	-
運用収入等	238	259	21
合 計	3,920	4,457	537
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	2,616	2,316	△ 299
業務費等	1,195	1,239	43
一般管理費	203	74	△ 128
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	4,016	3,630	△ 385
収 支 差	△ 96	826	

概 要

- ・ 拠出金収入は、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・ 救済給付金は、支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	82	93	10
国庫補助金	135	135	-
運用収入等	34	37	2
合 計	252	265	13
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	0	3	3
業務費等	279	271	△ 7
一般管理費	17	6	△ 11
その他の支出	1	-	△ 1
合 計	297	281	△ 16
収 支 差	△ 45	△ 15	

概 要

- ・ 拠出金収入は、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったこと等により増額となった。
- ・ 一般管理費は、予備費の未使用等により減額となった。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	541	582	40
その他の収入	0	0	0
合 計	541	582	40
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	1,320	1,256	△ 64
業務費	52	38	△ 13
一般管理費	2	2	△ 0
合 計	1,375	1,296	△ 78
収 支 差	△ 833	△ 714	

概 要

- ・ 拠出金収入は、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、今年度は、拠出金負担分の特定救済給付金が見込みを上回ったことにより増額となった。
- ・ 和解後請求件数が見込みを下回ったことにより、政府交付金負担分の特定救済給付金が減額となった。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	668	602	△ 66
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	670	603	△ 66
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	612	545	△ 66
業務費	43	42	△ 0
一般管理費	13	12	△ 1
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	670	601	△ 68
収 支 差	-	2	

概 要

- ・ 受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、今年度は、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ 健康管理手当等給付金は、支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	662	538	△ 123
その他の収入	1	0	△ 0
合 計	663	539	△ 124
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	265	222	△ 42
調査研究事業費	349	271	△ 77
業務費	39	32	△ 7
一般管理費	8	7	△ 0
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	663	534	△ 129
収 支 差	-	5	

概 要

- ・受託業務収入は、給付金財源等の必要額を委託元である（公財）友愛福祉財団から受けており、給付金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・特別手当等給付金及び調査研究事業費は、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給対象者が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・なお、収支差については、（公財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	15,335	15,028	△ 307
拠出金収入	4,797	5,254	456
利用料収入	63	105	42
国庫補助金	881	1,091	209
運営費交付金	2,334	2,334	-
受託業務収入	7	6	△ 1
運用収入	2	4	2
その他の収入	148	132	△ 15
合 計	23,570	23,958	387
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	15,992	13,078	△ 2,913
安全対策等事業費	5,493	4,592	△ 900
一般管理費	6,904	4,620	△ 2,283
その他の支出	4	0	△ 3
合 計	28,394	22,292	△ 6,101
収 支 差	△ 4,823	1,665	

内訳(1) 審査セグメント

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	15,335	15,028	△ 307
国庫補助金	415	350	△ 65
運営費交付金	1,360	1,360	-
受託業務収入	7	6	△ 1
運用収入	1	3	1
その他の収入	137	107	△ 30
合 計	17,258	16,856	△ 402
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	15,992	13,078	△ 2,913
一般管理費	6,027	4,054	△ 1,973
その他の支出	1	0	△ 0
合 計	22,021	17,133	△ 4,887
収 支 差	△ 4,762	△ 277	

概 要

- ・手数料収入は、新医薬品等にかかる審査手数料等の収入が見込みを下回ったことにより減額となった。
- ・国庫補助金収入は、実施件数が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・審査等事業費は、システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・一般管理費は、システム関係費が見込みを下回ったこと等により減額となった。

内訳(2) 安全セグメント

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	4,797	5,254	456
利用料収入	63	105	42
国庫補助金	465	740	274
運営費交付金	973	973	-
運用収入	0	1	1
その他の収入	10	25	14
合 計	6,312	7,101	789
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	5,493	4,592	△ 900
一般管理費	876	565	△ 310
その他の支出	3	0	△ 2
合 計	6,372	5,158	△ 1,214
収 支 差	△ 60	1,942	

概 要

- ・拠出金収入は、拠出金の算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったことにより増額となった。
- ・安全対策等事業費は、システム関係費、人件費が見込みを下回ったこと等により減額となった。
- ・一般管理費は、予備費の未使用等により減額となった。